諮問庁：防衛大臣
諮問日：令和６年３月２７日（令和６年（行情）諮問第３３１号）
答申日：令和８年１１月１３日（令和８年度（行情）答申第８００号）
事件名：「北朝鮮からの亡命等に対する初動対処要領について（通知）」の一部開示決定に関する件

答　申　書

第１　審査会の結論

別紙の２に掲げる文書（以下「本件対象文書」という。）につき、その一部を不開示とした決定は、妥当である。

第２　審査請求人の主張の要旨

１　審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）３条の規定に基づく開示請求に対し、平成２９年１０月２３日付け防官文第１５４６３号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った一部開示決定（以下「原処分」という。）について、その取消しを求める。

２　審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書によると、おおむね以下のとおりである。

（１）（略）

（２）一部に対する不開示決定の取消し。

記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。

（３）（略）

第３　諮問庁の説明の要旨

１　経緯

本件開示請求は、別紙の１に掲げる文書（以下「本件請求文書」という。）の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、本件対象文書を特定し、平成２９年１０月２３日付け防官文第１５４６３号により、法５条３号に該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分）を行った。

本件審査請求は、原処分に対して提起されたものである。

なお、本件審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約６年３か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請

求が提起され、それらにも対応しており、諮問を行うまでに長期間を要したものである。

2　法５条該当性について

本件対象文書中、かがみ及び添付書類１のそれぞれ一部については、航空自衛隊の運用に係る情報であり、これを公にすることにより、自衛隊の運用要領が推察され、自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を生じさせるおそれがあることから、法５条３号に該当するため不開示とした。

3　審査請求人の主張について

（１）（略）

（２）審査請求人は、「一部に対する不開示決定の取消し」として、支障が生じない部分について開示を求めるが、原処分においては、本件対象文書の法５条該当性を十分に検討した結果、上記２のとおり、本件対象文書の一部が同条３号に該当することから当該部分を不開示としたものであり、その他の部分については開示している。

（３）（略）

（４）以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分を維持することが妥当である。

第４　調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

①　令和６年３月２７日　　諮問の受理

②　同日　　諮問庁から理由説明書を収受

③　同年４月１９日　　審議

④　令和８年１１月９日　　委員の交代に伴う所要の手続の実施、本件対象文書の見分及び審議

第５　審査会の判断の理由

1　本件開示請求について

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書の一部を法５条３号に該当するとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、不開示部分の開示等を求めており、諮問庁は、原処分を維持することが妥当としていることから、以下、本件対象文書の見分結果を踏まえ、不開示部分の不開示情報該当性について検討する。

2　不開示部分の不開示情報該当性について

不開示部分には、航空自衛隊の運用に関する情報について具体的に記載されていると認められる。

当該部分は、これを公にすることにより、自衛隊の運用要領が推察され、自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼすおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があると認められるので、法５条３号に該

当し、不開示としたことは妥当である。

３　審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

４　本件一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、その一部を法５条３号に該当するとして不開示とした決定については、不開示とされた部分は、同号に該当すると認められるので、妥当であると判断した。

（第４部会）

委員　小野瀬厚、委員　徳本広孝、委員　野田　崇

別紙

１　本件請求文書

「北朝鮮からの亡命等に対する初動対処要領（２５）」に綴られている文書の全て。

２　本件対象文書

北朝鮮からの亡命等に対する初動対処要領について（通知）（かがみ及び添付書類１のみ）